

問 今後の農業の課題と対応について 答 水稻作を基幹として持続可能な農業をめざす

藤沼 喜義 議員



問 カントリーエレベーターの更新もしくは代替措置の考えは。

町長 当施設は町の基幹産業である水稻農業経営の安定に重要な役割を果たしています。町の重要課題と捉え、昨年12月に町、議会、農業委員会の三者連名により事業主体であるJAむつみに要望書を提出しました。費用、受益地など課題もありますが協議を重ね、町としても最大の協力が必要と考えています。

問 生産組合の現状と今後の課題は。

町長 生産組織連合会は、町の生産組織の生産向上と経営の安定を図るため、米麦の作業受託を目的に設置されましたが、機械の更新や組合員の高齢化により、一部の組織で活動をされていない現状です。町では、持続可能な力強い農業実現のために、国が推進しています人・農地プランを町でも平成25年度中に策定する予定で準備を進めています。

問 米の生産性向上と病害虫防除体制は。

産業課長 今年産米の等級比率は一等米が66.6%

(昨年比14%減)

二等米28.7%、三等米4.7%となっています。原因はカメムシによる斑点米が一番の要因です。カメムシ防除のための薬剤散布に無人ヘリの活用ですが、散布濃度が高いため、地域住民の健康さ



問 道の駅農産物直売所の今後について。

町長 高品質の農産物を安定的に供給するためには、坂東農業改良普及センターの指導を受け、更に高いノウハウを得ていただくこと。そして新規就農者、イターン、Uターンまた定年帰農者など担い手を確保する方策を進めてまいります。

産業課長 他店との競合について今後の方策ですが、古河市に平成25年7月、幸手市に同年3月にそれぞれ道の駅・直売所がオープンすると聞きます。道の駅ごかも8年を経過することから、平成25年4月にリニューアルを目指し、生産出荷者・産業課・町づくり交流センター、茨城むつみ農協

問 国保事業の今後のあり方は 答 医療費削減に向けて努力してまいります

等関係者と協議をしながら現在準備中です。

問 農業の六次産業化への取り組みは。

町長 五霞むつみそば組合では、平成25年度を目標に地元産のそば焼酎の生産販売を目指しています。また、道の駅では五霞産の米を一部使用した日本酒の販売を始めました。

今後道の駅を活用した地産地消の取り組みを進めてまいります。

産業課長 そば焼酎は現在、県の事業である食と農のチャレンジ事業に申請中で、採択されれば2分の1の補助が受けられます。焼酎は1ロットでそば約1トンと米麹が必要で製品は720ml瓶約2800本できます。

問 国保事業の今後のあり方について。

町長 国保制度は国民皆保険の中核を担い、住民の健康保持、増進に貢献してきました。しかし、高齢者の増加、被保険者の負担能力の低下などにより、運営が困難な状況にあります。国では安定的運営のため国保法の一部改正が行われましたが、構造的な問題の解決に至っていません。町としては検診の実施、医療費の抑制などに努力してまいります。

町民税務課長 国保特別会計では、平成23年度一般会計からの法定繰り入れは6470万円です。基金から1500万円です。保険税の滞納対策については、各課で連携して収納に努めています。滞納者には短期被保険者証を交付し、納税相談を適宜実施しています。

問 医療費削減のための方策は。

町民税務課長 病気の早期発見、早期治療のために、集団検診、特定健診、ドック検査など実施して

います。受診率は33.4%でまだ目標値には達していません。今後40代の方の受診率を上げるよう周知してまいります。

健康福祉課長 各種がん検診を行っています。受診率は30~40%でほぼ横ばいの状態です。健康増進事業として、元気づくり教室、シルバリアハビリ体操など取り入れ実施しています。また、地域包括支援センターで二次予防として元気づく教室など自立支援を推進しています。